

一般質問

(一般質問は2面、3面にも掲載)

普通教室にエアコンを導入し

児童・生徒の学習環境を整えよ

緑水クラブ 木村 眞澄

職員の人材育成とメンタルヘルスについて

まちづくりの担い手となる職員を計画的に育て、活用することを目的に、平成17年度に育成の仕組みを体系化した指針を策定したが、取り組みはどのようか。また、心因性療養休暇が増加傾向にあるが、原因と対策はどのようか。

答 指針に基づき、個々の職員が持つ意欲や能力を最大限に引き出し、発揮させる必要があるため職場内研修の充実を図っている。また、心因性療養休暇者は、私的な問題のほか、職場の人間関係などが原因と思われるため、臨床心理士の個別相談や講演会のほか、全庁的な注意喚起を行い、早期対応

と未然防止に取り組んでいきたい。管理監督者は、自ら模範を示すとともに、市政発展の礎となる職員を大切に育て、市民に信頼される組織づくりに努めてほしい。

二 学校教育施設の充実について

地球温暖化に起因する夏場の異常な気温上昇等により、空調設備の必要性が高まっているが、本町中学校の普通教室への設置効果と他校への設置計画はどのようか。

答 集中力低下を防ぎ、学習意欲や学習態度向上のほか、生徒指導にも効果があった。費用負担が大きいが、必要性は認識しており、内部検討会で調査・検討している。要望 環境負荷が大きい施設であるため、負荷軽減策と環境教育の視点を踏まえて検討してほしい。

民間施設を有効活用し

高齢者が安心して暮らせる施設の整備促進を

公明党 野田 毅

一 特別養護老人ホームの入所待機者解消について

特別養護老人ホームの入所待機状況はどのようか。また、民間企業所有の施設を改築し、特別養護老人ホームとして整備することで、入所待機者の解消を図ることはできないか。

答 平成23年10月時点で744人の待機者があり、前年と比較し約9%増えている。施設整備には、遵守すべき国の設備基準や多額の費用を要するため、施設整備に対する補助制度が設けられているが、既存の建物を改築する場合は補助対象にならないため、事業者は多大な自己資金が必要となり、現時点では難しいと考える。

二 高齢者福祉施設の増設について

現在、使用されていない民間企業の独身寮などを改築し、安価で居住できる高齢者福祉施設を増設すべきと思うかどうか。

答 特別養護老人ホームに比べ、国の設備基準も緩やかで、費用も安価であるため、民間企業の社員寮や一般住宅などを利用した認知症対応型高齢者グループホーム1施設と介護付住宅型有料老人ホーム4施設がある。今後も需要増加が見込まれるため、施設の整備促進に努めていきたい。

三 「健康の里はだの」のまちづくりについて

恵まれた自然を活用した健康づくり事業に取り組んでほしい。

日本領土に対する正しい教育を

新政クラブ 小菅 基司

一 学校教育について

わが国の領土をめぐる不穏な出来事が相次ぐ中、日本青年会議所は高校生に地図を示して日本の国境を描かせる調査を行った結果、全問正解者はわずか1・8%だった。本市では領土教育をどのように行っているのか。

答 中学校の学習指導要領では、地球儀や地図を活用し、わが国の国土の位置、領域の特色、地域区分などを取り上げ、日本の地域構成を大観させることが示されており、領土教育の指導充実が図られるよう、啓発に努めたい。

二 各種イベントと式典について

式典やイベントに国旗・市旗を掲揚していないのはなぜか。イベント的な要素が強いことや実施主体の違い、また、場所や物理的な理由から掲揚していない。要望 すべての式典やイベントで掲揚するよう努めてほしい。

土砂災害に対する安全迅速な避難対策を

新政クラブ 村上 茂

一 土砂災害について

県が、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、結果を公表、周知するということが、その後市の役割として、避難対策が大変重要と思うかどうか。

答 公表された情報から土砂災害マップを作成し、危険な区域の住民が安全に効率よく避難できるよう、県の施設の活用も含めて、該当地域の住民に理解を得られるように説明し対応をしていく。

二 堀水路について

堀水路を新東名の建設残土で埋める手段は不可能ということだが、ほかの手段として、この危険箇所解消の対策はどのようか。

8億6000万円足りない(平成24年度)

リーダーが身を削るべき

民政会 阿蘇 佳一

一 財政再建について

平成24年度予算は、現時点で8億6000万円財源不足である。伊勢原市では、市長など特別職が給与3割減身を削っている。退職金も10億円を超え、国や県からの補助金も下がる懸念があり、危機感をもって公務員改革や行政をスリム化していくべきである。また、広告収入の確保や未利用地の

処分を進めるべきと思うかどうか。答 是の行革推進プランを執行し、前期5か年で約40億円の財源を生み出す。事業の見直しを徹底し、工夫とやりくりで取り組みたい。また、全庁的に広告収入などを含めた税外収入確保や、売却可能資産の売り払いに最善を尽くす。二 3・11(東日本大震災)の教訓について

学ぶ環境づくりは

つながる力の育成で

民政会 諸星 光

一 教育問題について

教育においても楽しく学ぶ環境づくりが大切であり、知識の詰め込みだけでなく、学習テーマが繋がりがあっても学びにつながると思うかどうか。

答 学習指導要領では、言語活動の充実が求められており、子ども同士の議論や、論述はコミュニケーション能力や豊かな心をほぐす。問題解決に取り組む学習は、

つながる力の育成になると考える。二 原子力発電所事故に伴う放射線物質の影響について

原子力発電所の事故により、深刻な被害が起きているが、健康への影響はどの程度か。また、測定機器の購入についてはどうか。

答 本市の空間放射線量は事故前の平常時と同レベルで、日常生活に問題のないことが確認されている。また、測定機器の購入についてはどうか。

読み聞かせ文化を推進し

子どもたちを電子メディアから守れ

公明党 横山 むらさき

一 文字・活字文化の推進について

子どもたちの生きる力を大きく豊かな言語力獲得の取り組みとして、本市には愛着形成のため重要な心のスキンシップと言われる読み聞かせ文化がある。反面、乳幼児期からの電子メディアへの接触が問題であるが、ブックスタート事業で注意喚起できないか。

答 乳幼児期のテレビ・ビデオ漬けは、コミュニケーション能力の低下を招き、心身発達の遅れが生じる危険性がある。パンフレット

配布などで呼び掛けていきたい。二 脳脊髄液減少症について

脳脊髄液減少症は、脳脊髄液が減少し、脳脊髄液が減少する原因にもなり、周囲の理解や周知、アドバイスが必要と思うかどうか。

答 養護教諭や教職員、保健師等が病気の理解を深め、ホームページや講演会等で周知を図りたい。三 防災訓練について

新たなコミュニケーションづくりには地域防災を通して自治会加入率を上げることが大切である。黄色いハンカチ運動など、工夫した

源としてFM放送局が活躍したが連携はどうか。また、停電、壁の落下などで庁舎や避難所が当初機能しなかったが、電源や燃料の確保、建物の安全はどうか。

答 FMヨコハマや近隣FMとの連携を検討したい。避難所に発電機と燃料を備蓄し、追加で投光機とLEDランタン165台を配備する。安全対策に万全を期したい。三 薬物乱用防止について

県のアンケートで、シンナー、覚せい剤、大麻を高校生の約3%が使用しているが、対策はどうか。

答 危機意識を持って乱用防止対策を推進する。では、関係機関と協議し、配備する方向で検討したい。三 市民の満足度と市民の本市への定着率について

プーターンは、幸福感を重んじる国民総幸福量(GNH)で知られている。GNHは、心理的な幸福が挙げられているが、本市の満足度と市民の定着率はどのようか。

答 市民意識調査では、緑を中心とした自然やまち並みに満足しており、定住意向も「住み続けたい」や「どちらかといえば住み続けたい」が8割を超えている。

安否確認方法の推進や災害弱者への支援はどのようか。

答 黄色いハンカチの代用品を活用する地域もあり、安否確認の効率だけでなく、地域防災意識が高まるので普及啓発を進めたい。災害時要援護者情報をカード化し、組長への提供が有効と考える。



心のスキンシップと言われる読み聞かせ